

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	アジア友好促進補助金 (日本の魅力発信)			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始・終了			担当課室	中国・モンゴル第一課			課長 石川 浩司		
会計区分	特別会計			施策名	アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災と東京電力福島第一原発事故を受け、風評被害で大きなダメージを受けている地方自治体レベルの台湾向け情報発信を強化し、風評被害の軽減、「日本ブランド」の復活、台湾からの日本観光旅行客の回復を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台湾は我が国にとって第5位の貿易パートナーであり、もともと緊密な人的往来と経済関係を有する地域であることにかんがみ、被災地の復興ぶりや日本の地方(被災地)の魅力伝えるテレビ番組を制作し、台湾主要テレビ局の人気番組で放送してもらうため、台湾の人気キャスター及び撮影スタッフを日本に招聘する。また、日本の地方の伝統文化紹介、食品輸出・観光PRのため、被災地関係者を台湾で開催される食品見本市、観光展に出席できるよう派遣し、出展を支援する。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		—	—	—	44	—	
			補正予算		—	—	—			
			繰越し等		—	—	—			
	計		—	—	—	44	—			
	執行額		—	—	—					
執行率 (%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災後に落ち込んだ台湾からの訪日観光客数の回復、台湾の対日輸入の早期回復。				成果実績					
					達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【特別番組制作】台湾人気番組で10分間の枠を買取り、被災地の魅力を伝える番組を放映。 【地方文化紹介】東北7県関係者(各3名)を台湾に派遣して見本市・観光展に出展させる。				活動実績 (当初見込み)	番組放映数/ 見本市等出店数		()	()	(1本/4件)
単位当たりコスト	(円/)				算出根拠	【特別番組制作】本件支出額÷(本件予算を用いて制作・放映されたテレビ番組の視聴率 × 台湾総人口)により、当該テレビ番組を見た台湾住民1人あたりのコストを算出。 【地方文化紹介】東北7県関係者が出展した見本市・観光展の来場者数で支出額を割り、来場者1人あたりのコストを算出。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国際友好団体補助金		44	—						
計		44	—							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件交流協会補助金経理については、適正かつ効率的に運用・執行されるよう指導していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー